

	コード	名 称		区分	コード	名 称		
事業名	817	住民主体の人権教育推進事業		会計	01	一般会計		
				款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する		目	08	教育集会所経費		
				細目	449	教育集会事業経費		
行革大綱の重点事項番号		7		細々目	55	住民主体の人権教育推進事業		
担当部課	コード	450900		担当者 氏 名	西堀 昌子	連絡先	23 - 3157 (内線)	
	名 称	教育委員会八幡町教育集会所						

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		周辺地域住民		※対象件数	
成果(どうする)		人権・同和問題が住民一人ひとりのものとなって人権意識が根付いていくための機会として、より多くの参加が得られる。			
根拠法令・要綱等		教育集会所条例			
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H21	①識字教室を実施した。 ②人権・同和教育講演会の開催（12/17）「ルーツと向き合い、広がった世界」川崎那恵さん ③人権・同和教育講演会の開催（3／18）「奨学金制度について」松岡克己さん				
事業内容					
社会情勢の変化等					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	48	目標	48
	識字教室の開催	回	実績	46	実績	46
			目標	3	目標	2
			実績	2	実績	2
	人権・同和教育講演会の開催	回	目標	3	目標	2
			実績	2	実績	2

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	250	目標	220
	識字教室の参加者数	参加者の定着化と参加者の増加	延べ人員	実績	197	実績	209
				目標	240	目標	250
				実績	242	実績	188
	人権・同和教育講演会の参加者	参加者の定着化と参加者の増加	延べ人員	目標	240	目標	250
				実績	242	実績	188

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 300	(千円) 368	(千円) 415	(千円) 679
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	0	0	0	0
		一般財源	300	368	415	679
	事業投入人件費 (B)		0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
	フルコスト(A)+(B)		3,180	3,248	3,295	3,559

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		歴史的・社会的な背景から文字を身につける機会が 少なかった人々にとっては、教養を身につける場を提 供する必要がある。また、いつでも学ぶことができる 環境づくりが必要である。
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
有効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
達成 度	当初設定した計画を	100%	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	
効率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率 性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民の学習意欲が高まり、いつでも学ぶことができる環境づくりが必要であり、ニーズの把握及び「市民館だより」等により広く周知し参加者の拡大を図りたい。
昨年度の 取組状況	【状況】計画のとおり進んでいない 【詳細】 教室や講演会の開催は例年通り行ったが、参加者の増加につながらなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】
	あらゆる手段、機会を通じて、参加を呼びかけ、一人でも多くの方の参加が得られるよう努める。 連続講座を行い、研修機会の増加を図る。
現時点における 課題、その他	参加者が定着してほしいが、固定化しつつある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	講演会参加者を昨年度実績値より、10%以上の参加を目指す。